

(様式1)

### 定住緊急支援事業計画に基づく事業等の評価一覧

平成27年12月時点

1)事業の実施概要 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	基幹/ 効果促進	事業 実施 主体	全体事業費 (注3)	全体事業 期間 (注4)	年度事業費(注5)			評価 実施時期(注6)	その他
								平成25年度	平成26年度	平成27年度		
1	A - 1 - 1	白河関の森公園遊具更新事業	旗宿地区 白河関の森公園	基幹	市	177,649 (175,939)	25 ~ 26		177,649 (175,939)		平成27年12月	
2	◆ A - 1 - 1 - 1	白河関の森公園四阿等整備事業	旗宿地区 白河関の森公園	効果促進	市	11,659 (11,659)	25	11,659 (11,659)			平成27年12月	
3	A - 1 - 2	白河市総合運動公園遊具更新事業	白河地区 白河市総合運動公園	基幹	市	48,497 (48,497)	25 ~ 26		48,497 (48,497)		平成27年12月	
4	A - 1 - 3	白河市鶴子山公園遊具更新事業	表郷地区 白河市鶴子山公園	基幹	市	175,072 (175,072)	25 ~ 26		175,072 (175,072)		平成27年12月	
5	◆ A - 1 - 3 - 1	白河市鶴子山公園四阿整備事業	表郷地区 白河市鶴子山公園	効果促進	市	5,150 (5,150)	25 ~ 26		5,150 (5,150)		平成27年12月	
6	A - 1 - 4	市立大信幼稚園及びたいしん保育園遊具更新事業	大信地区 市立大信幼稚園 市立たいしん保育園	基幹	市	23,814 (23,814)	26		23,814 (23,814)		平成27年12月	
7	A - 1 - 5	市立白坂幼稚園遊具更新事業	白坂地区 市立白坂幼稚園	基幹	市	9,249 (9,249)	26		9,249 (9,249)		平成27年12月	
8	A - 1 - 6	市立小田川幼稚園遊具更新事業	小田川地区 市立小田川幼稚園	基幹	市	8,772 (8,772)	26		8,772 (8,772)		平成27年12月	
9	B - 1 - 1	しらすかの森スポーツ公園テニスコート整備事業	白坂地区 しらすかの森スポーツ公園	基幹	市	116,645 (116,645)	25 ~ 26		116,645 (116,645)		平成27年12月	
10	B - 1 - 2	東風の台運動公園テニスコート整備事業	東地区 東風の台運動公園	基幹	市	65,222 (65,222)	25 ~ 26		65,222 (65,222)		平成27年12月	
11	◆ B - 1 - 2 - 1	東風の台運動公園テニスコート四阿整備事業	東地区 東風の台運動公園	効果促進	市	2,265 (2,265)	26		2,265 (2,265)		平成27年12月	
12	B - 1 - 3	東風の台運動公園テニスコート照明整備事業	東地区 東風の台運動公園	基幹	市	27,832 (27,832)	25 ~ 26		27,832 (27,832)		平成27年12月	

2)事業計画に記載した地域の復興における支障の解決に係る目標(注7)

	指標	従前値		目標値		実施後の値		目標達成度	モニタリング方法	効果発現要因 (総合所見)	今後の対応	備考(注8)
		基準年度		目標年度		確認年度						
目標1	市内の幼稚園・保育園児(3~5歳)の太りすぎの割合	2.09%	H26	1.60%	H27	1.53%	H27	114%	白河市保健福祉部こども課による調査	空間線量の低下や食育指導など、本事業を含む様々な要因により市内の太りすぎの幼稚園・保育園児の減少を確認(H27時点)	本事業により整備した遊具の利活用や食育指導など、太りすぎの幼稚園・保育園児の割合の減少に向け、引き続き必要な支援を行う。	A-1-1 ~ B-1-3
目標2	市内小学生における肥満傾向児童の割合	11.43%	H26	11.00%	H27	10.72%	H27	165%	白河市教育委員会による調査	空間線量の低下や食育指導など、本事業を含む様々な要因により市内小学生における肥満傾向児童の減少を確認(H27時点)	本事業により整備した遊具の利活用や食育指導など、肥満傾向児童の割合の減少に向け、引き続き必要な支援を行う。	A-1-1 ~ B-1-3
目標3	体力テストの総合判定「A」または「B」の割合(市内小学生)	36.90%	H25	38.30%	H27	40.10%	H27	229%	白河市教育委員会による調査	空間線量の低下など本事業を含む様々な要因により運動機会が増えた結果、市内小学生の体力テストの結果の向上を確認(H27時点)	本事業により整備した遊具の利活用を含め、引き続き、児童の体力を維持・向上させるために必要な支援を総合的に行う。	A-1-1 ~ B-1-3
目標4	大信地区幼児の運動習慣の定着(外遊び回数の増大)	188(人/週)	H25	270(人/週)	H27	730(人/週)	H27	661%	利用者数実績調査(12月第2週の利用者数を計測)	除染や遊具の更新により放射線量を気にする必要が減少した結果、大信地区の子どもの外遊びの回数の増加を確認(H27時点)	遊具遊びをより効果的なものとするため、子どもたちのやる気を引き出す工夫を加えるなど、引き続き施設の利活用を促す。	A-1-4

目標5	白坂地区幼児の運動習慣の定着(外遊び回数の増大)	230(人/週)	H25	325(人/週)	H27	468(人/週)	H27	251%	利用者数実績調査(12月第2週の利用者数を計測)	除染や遊具の更新により放射線量を気にする必要が減少した結果、白坂地区の子どもたちの外遊びの回数の増加を確認(H27時点)	遊具遊びをより効果的なものとするため、子どもたちのやる気を引き出す工夫を加えるなど、引き続き施設の利活用を促す。	A-1-5
目標6	小田川地区幼児の運動習慣の定着(外遊び回数の増大)	67(人/週)	H25	100(人/週)	H27	143(人/週)	H27	230%	利用者数実績調査(12月第2週の利用者数を計測)	除染や遊具の更新により放射線量を気にする必要が減少した結果、小田川地区の子どもたちの外遊びの回数の増加を確認(H27時点)	遊具遊びをより効果的なものとするため、子どもたちのやる気を引き出す工夫を加えるなど、引き続き施設の利活用を促す。	A-1-6
目標7	しらかの森スポーツ公園テニスコート利用者数	18,230人(高校生以下)	H25	20,000人(高校生以下)	H27	14,540人(高校生以下)	H27	—	利用者数実績調査(4月～9月の高校生以下の利用者数の合計)	県大会等の開催数が減少したため、高校生以下の施設利用者数が事業実施前を下回ったが、スポーツ少年団や中学・高校の部活動での利用者数は増加している。	各種大会の開催を関係協会等へ依頼するなど、目標達成に向けて今後もフォローアップを行う。	B-1-1
目標8	東風の台運動公園テニスコート利用者数	4,663人(中学生以下)	H25	5,500人(中学生以下)	H27	5,459人(中学生以下)	H27	95%	利用者数実績調査(4月～9月の中学生以下の利用者数の合計)	8・9月の天候不順(長雨)が影響し、目標未達成となったが、平成27年度の上半期の中学生以下の利用者数は、震災以降最多となっている。	各種大会の開催を関係協会等へ依頼するなど、目標達成に向けて今後もフォローアップを行う。	B-1-2～B-1-3

3)その他目標(2)に掲げたもの以外の目標(注7)

	指標	従前値		目標値		実施後の値		目標達成度	モニタリング方法	効果発現要因(総合所見)	今後の対応	備考(注8)
		基準年度		目標年度		確認年度						
目標1	白河関の森公園利用者数	31,590人	H25	40,000人	H27	47,034人	H27	184%	利用者数実績調査(4～9月)	大型複合遊具等の整備効果もあり、施設利用者の増加を確認	施設全体の魅力を高めることで、引き続き施設利用の促進を図る。	A-1-1 ◆A-1-1-1
目標2	体力テストの総合判定「A」または「B」の割合(市内中学生)	46.20%	H25	48.00%	H27	48.30%	H27	117%	白河市教育委員会による調査	市内中学生の体力テストの結果の向上を確認(H27時点)	本事業により整備した遊具の利活用を含め、引き続き、児童の体力を維持・向上させるために必要な支援を総合的に行う。	B-1-1～B-1-3
目標3	東風の台運動公園テニスコートナイター利用者数	1,649人(中学生以下)	H25	1,800人(中学生以下)	H27	1,870人(中学生以下)	H27	146%	利用者数実績調査(4～9月の中学生以下の利用者数の合計)	中学生以下の当該施設の利用者数の増加を確認(H27時点)	引き続き施設の周知を図るとともに、広域的な利活用を促す。	B-1-2～B-1-3
目標4												
目標5												

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は定住緊急支援事業計画に記載された事業名を記載する。

(注3)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費と交付対象事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注4)「全体事業期間」は、事業着手年度から全ての事業内容が完了する年度までを記載する。

(注5)「年度事業費」は、事業着手から事業完了年度までの各年度の交付対象事業費と全ての事業費をそれぞれ記載する(交付対象事業費は()で記載)。

(注6)「評価実施時期」は、定住緊急支援事業計画に基づく事業等が完了した日の属する年度の翌年度の12月末日までの実施した時期を記載する。

(注7)2)には定住緊急支援計画に記載した内容を、3)には定住緊急支援計画に全く記載をしていないものの、今回の整備により期待される効果があれば記載する。

なお、A-1,B-1,2,C-1事業については、子どもたちが十分に運動する機会の確保の観点、C-2,C-3については子育て世帯の定住に資する観点から、維持管理や運営の視点、ソフト事業との相乗効果などの面も含め目標を記載する。

(注8)「備考」の欄には、当該目標の評価対象となる事業番号を記載する。